



## メールマガジン 2020年6月号

### 目次

1. はじめに .....	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	2
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	5

### 1. はじめに

#### ①デジタル経済への課税

OECD におけるデジタル課税の協議からの米国の撤退が、大きなニュースとして取り上げられています。

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-06-18/QC3CE7DWX2PY01>

OECD における議論がまとまらない場合、フランスなどが見送っていた各国独自のデジタル・サービス税の導入が開始されることも考えられ、それに対して米国が制裁をかけるなど、今後の不確実性が増してくることになります。

そもそもの OECD における議論がどのようなものであったかを含め、デジタル経済への課税について調査研究した文書が、経済産業省より公表されておりますので、ご参考までにご一読ください。

⇒「諸外国等における経済の電子化を踏まえた課税の動向等に係る調査研究事業（令和元年度）」

#### ②「会社計算規則の一部を改正する省令案」に関する意見募集

収益認識に関する注記と、会計上の見積に関する注記に関する、会社計算規則の公開草案が公表されています。

<https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=300080217&Mode=0>

読者の皆様に影響を及ぼす可能性がより高いのは、前者の収益認識に関する注記であろうと推察いたします。なぜならば、専門誌や監査法人等の解説ではあまり言及されていないものの、「収益認識に関する会計基準」を適用する企業である以上、会計監査人設置有無や株式譲渡制限等の有無に関わらず、注記を求められているように読めるからです。

この公開草案で求められている注記の内容は、以下の通りです。



・重要な会計方針に係る事項に関する注記の一部（101条2項）

- ① 主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容
- ② 上記①の義務に係る収益を認識する通常の時点
- ③ 上記①②に掲げるもののほか、当該会社が重要な会計方針に含まれると判断したもの

・収益認識に関する注記（115条の2）

重要性が乏しいものを除き、以下を注記

- ① 当該事業年度に認識した収益を、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づいて区分した場合における、当該区分ごとの収益の額その他の事項
- ② 収益を理解するための基礎となる情報
- ③ 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

計算書類の個別注記表で、どの程度のレベル感の注記が必要になるかはもう少し議論を見極める必要がありますが、念頭に置いておく必要はあるものと考えます。

なお、収益認識に関する会計基準を早期適用していない企業の場合、これらの注記の定めは収益認識に関する会計基準の強制適用開始事業年度（2021年4月以降開始事業年度）と同時に適用される予定です。

## 2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカーで示してあります。

内容	公表者
<b>法人税等</b>	
<b>グループ通算制度に関するQ&amp;Aの公表</b>	<b>国税庁</b>
<a href="#">令和2年度法人税関係法令の改正の概要</a>	国税庁
<a href="#">令和2年4月以降に提供した法人税等各種別表関係（令和2年4月1日以後終了事業年度等又は連結事業年度等分）</a>	国税庁
<a href="#">NPO法人が児童福祉法の規定及び「一時預かり事業実施要綱」に基づき実施する乳幼児の一時預かり事業に係る税務上の取扱いについて</a>	国税庁
<a href="#">法人税申告書別表等(明細記載を要する部分)(令和2年4月1日以後終了事業年度又は連結事業年度分)の標準フォーム等</a>	国税庁



内容	公表者
<b>消費税等</b>	
<a href="#">法人用 消費税及び地方消費税の申告書の書き方（一般用）</a>	国税庁
<a href="#">法人用 消費税及び地方消費税の申告書の書き方（簡易課税用）</a>	国税庁
<a href="#">消費税基本通達等の一部改正等について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">「消費税の仕入税額控除の方式として適格請求書等保存方式が導入されます（リフレット）」の改訂</a>	国税庁
<b>所得税等</b>	
<a href="#">ひとり親控除及び寡婦控除に関する FAQ（源泉所得税関係）</a>	国税庁
<a href="#">令和 2 年度 所得税の改正のあらまし</a>	国税庁
<a href="#">個人の方が株式等や土地・建物等を譲渡した場合の令和 2 年度 税制改正のあらまし</a>	国税庁
<a href="#">令和 2 年分 給与所得の源泉徴収票の記載の仕方</a>	国税庁
<a href="#">租税特別措置法第 25 条及び第 67 条の 3 の改正等に伴う肉用牛の売却に係る課税の特例について（情報）</a>	国税庁
<b>相続税・贈与税</b>	
<a href="#">「相続税の申告・納付期限の個別指定による期限延長手続に関する FAQ」の更新</a>	国税庁
<a href="#">令和 2 年分の路線価図等の公開予定日について</a>	国税庁
<a href="#">令和 2 年分の基準年利率について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">財産評価基本通達の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">令和 2 年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<b>国際課税</b>	
<a href="#">「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令の一部を改正する省令」の新旧対照表</a>	財務省
<a href="#">諸外国等における経済の電子化を踏まえた課税の動向等に係る調査研究事業（令和元年度）</a>	経済産業省
<b>地方税</b>	
<a href="#">新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方税関係手続における押印の省略等について</a>	総務省
<a href="#">PCdesk のバージョンアップについて</a>	地方税共同機構
<a href="#">「徴収猶予の特例申請 Q&amp;A」の更新</a>	地方税共同機構
<b>税制全般その他</b>	
<a href="#">「法人税及び地方法人税並びに法人の消費税の申告・納付期限と源泉所得税の納付期限の個別指定による期限延長手続に関する FAQ」の更新</a>	国税庁



内容	公表者
<a href="#">「国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ」の更新</a>	国税庁
<a href="#">岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び長野県の一部の地域内に納税地がある個人の皆様への予定納税額の通知書の発送見合わせについて</a>	国税庁
<a href="#">行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則に基づく国税関係手続に係る個人番号利用事務実施者が適当と認める書類等を定める件の一部を改正する件</a>	国税庁
<a href="#">国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令第五条第二項第三号に規定する国税庁長官が定める添付書面等及び国税庁長官が定めるものを定める件の一部を改正する件</a>	国税庁
<a href="#">国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令第五条第三項、法人税法施行規則第三十六条の三の二第六項及び第三十七条の十五の二第六項、地方法人税法施行規則第八条第六項並びに消費税法施行規則第二十三条の二第五項の規定に基づき国税庁長官が定めるファイル形式を定める件の一部を改正する件</a>	国税庁
<a href="#">国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令第五条第四項に規定する国税庁長官が定める添付書面等を定める件の一部を改正する件</a>	国税庁
<a href="#">揮発油税の申告を e-Tax で（リーフレット）</a>	国税庁
<a href="#">石油ガス税の申告を e-Tax で（リーフレット）</a>	国税庁
<a href="#">e-Tax の令和 2 年度税制改正等に係る対応等について</a>	国税庁
<a href="#">令和元年度 査察の概要</a>	国税庁
<a href="#">令和元年度における訴訟の概要</a>	国税庁
<a href="#">令和元年度における再調査の請求の概要</a>	国税庁
<a href="#">「国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ」の更新</a>	国税庁
<a href="#">印紙税の手引</a>	国税庁
<a href="#">契約書や領収書と印紙税</a>	国税庁
<a href="#">e-Tax の利用件数</a>	国税庁
<a href="#">新型コロナ税特法による消費税の納税義務の免除に係る届出等に関する特例の承認申請について</a>	国税庁
<a href="#">e-Tax の令和 2 年度税制改正等に係る対応等について</a>	国税庁
<a href="#">令和 2 年 7 月の e-Tax 受付時間について</a>	国税庁
<a href="#">令和 2 年度補正予算（第 2 号）政府案の閣議決定</a>	財務省



内容	公表者
<a href="#">令和2年度税制改正 省令の新旧対照表</a>	財務省
<a href="#">法人企業統計調査(令和2年1～3月期)</a>	財務省
<a href="#">「わが国の税制の概要」の更新</a>	財務省
<a href="#">令和2年度補正予算(第2号)が成立</a>	財務省
<a href="#">新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた「法人企業統計調査」の公表日等について</a>	財務省
<a href="#">「省エネ再エネ高度化投資促進税制(うち省エネ促進税制)について」の更新</a>	経済産業省
<a href="#">新型コロナウイルス感染症関連(経済産業省の支援策)</a>	経済産業省
<a href="#">「税制措置・金融支援活用の手引き」の更新</a>	中小企業庁
<a href="#">経営力向上設備の取得時期・税制の特例適用等について</a>	中小企業庁
<a href="#">「2020年度版中小企業施策利用ガイドブック」の公表</a>	中小企業庁
<a href="#">「経営サポート「生産性向上特別措置法による支援」」の更新</a>	中小企業庁
<a href="#">中小企業成長促進法が成立</a>	中小企業庁
<a href="#">災害特例申請マニュアル</a>	中小企業庁
<a href="#">「税制措置・金融支援活用の手引き」の更新</a>	中小企業庁
<a href="#">新型コロナウイルス感染症対応下における経営力向上計画の認定に関する柔軟な取扱いについて</a>	中小企業庁
<a href="#">徴収猶予の特例申請書の記入例の一部修正</a>	総務省
<a href="#">「商業・法人登記事務に関するQ &amp; A」の更新</a>	法務省
<a href="#">「商業・法人登記のオンライン申請に必要な電子証明書の取得を更新しました。」の公表</a>	法務省
<a href="#">新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における徴収猶予の特例申請手続きに関するお願い</a>	地方税共同機構
<a href="#">「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における徴収猶予の特例に基づく特例猶予の申請について」の更新</a>	地方税共同機構
<a href="#">令和元年10月から12月分までの裁決事例の追加等</a>	国税不服審判所

### 3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上